

# 地方公共団体情報システム機構経営審議委員会会議録

## 1 開会の日時及び場所

### (1) 開会の日時

令和3年9月1日(水) 14時～16時

### (2) 場所

Web開催

## 2 出席委員の氏名

委員	大山	永昭
〃	梶田	恵美子
〃	北岡	有喜
〃	知野	恵子
〃	吉田	基晴

## 3 議事の要領

別紙のとおり

以上

地方公共団体情報システム機構

経営審議委員会委員長 大山 永昭

## (別紙) 議事の要領

### 1 開会

理事長 当機構は本日9月1日より、デジタル改革関連法の施行により、国と地方が共同で管理する法人になりました。

機構が運営するマイナンバー関連システムは、デジタル社会を支えるインフラとして重要な役割を果たしており、政府の中期目標に基づく中期計画や年度計画を着実に実施し、システムの安全性や安定性のさらなる向上に努めてまいります。

また、『いつでも、どこでも』から『だれでも』の世界へ」を目指し、利用者目線で、住民がメリットを実感できるサービスを提供してまいりたいと考えております。

引き続き、人材の確保・育成等により、J-LIS の組織体制の強化を図るとともに、システムレジリエンスの更なる強化、契約手続など透明性のある経営に努めながら、地方自治体や国民の皆様により信頼いただける組織を目指してまいります。

### 2 議事

(1) 個人番号カード関係事務に係る中期計画（第1期）（案）

(2) 個人番号カード関係事務に係る年度計画（令和3年度）（案）

委員 マイナンバーカードの利便性の向上に関して、アプリケーションの開発を計画として挙げているところ、具体的な想定はあるのか。

機構の管理する被災者支援システムは、有事の際に住民の支援につながる有用なツールであり、PHR など個人向け健康サービスなどとリンクするサービスが提供できるとより利便性が高まるため、検討いただきたい。

事務局 具体的にはこれからであるが、コロナ禍において住民の健康への関心が高まっており、マイナンバーカードや電子証明書の果たす役割は大きいものと感じており、今後対応してまいりたいと考える。

委員 アプリケーションの開発においては、国民のニーズをしっかりと捉え、使いやすいものとなるようにしていただきたい。

マイナンバーカードの発行体制の強化について、機構から市区町村に14日以内を送るとしているが、個人の手元に届くまでに時間がかかっているイメージがある。市区町村から住民に渡るまでに時間を要している場合、

機構から何か働きかけを行うことも考えているのか。

事務局 マイナンバーカードが市区町村に到達すると、市区町村では交付前設定や通知の準備を行うが、マイナポイントの関係でカードの大量申請があった時期には、交付までに時間を要していたこともあったようである。

交付円滑化計画による市区町村の体制強化など、国から市区町村への指導等は行われているが、機構も各市区町村と連携しながら、円滑な交付に向けた対応を行ってまいりたい。

委員 人材の育成・確保に関して、これらの目標の達成においてデジタル人材の確保が重要であるが、日本全体でデジタル人材が不足している昨今、各所と連携しながら一定レベル以上の人材を確保し、目標達成に繋げていただきたい。

事務局 デジタル人材の確保は大きな課題となるところ、新採や中途採用においては、機構の事業の重要性をアピールするとともに、内部の人材育成プランももう一度見直し、しっかり人材育成できることもアピールしていく必要があると考えている。

委員長 最近の学生は、デジタルにはある程度、馴染みがあるのではないかと感じる。問題は発注側にあり、中途半端な発注により改修が生じたり、工期が伸びたりして、結果としてコストアップになっている。

理事長 単に人材を集めても、発注者として要件提示ができるような人材に育つまでは、それなりに時間を要してしまう。そこで、機構が進める新システムの構築においては、設計事業者と施工事業者を分けて調達することにより、施工事業者に対して設計事業者がきちんと物を言い、適切な発注ができるような形で進めてまいりたいと考えている。

委員 セキュリティの観点から難しいところも承知しているが、全体のシステム構成について少しでも情報提供することにより、コストの妥当性や強化した点などが、IT関係者に伝わるような手法を検討いただきたい。

理事長 マイナンバーカードの取得者も5,000万人近くとなり、システムの運用と管理がより重要となっていることから、人材を投入するとともに、2センター化による冗長構成とすることで、障害時間を減らす仕組みの構築を

進めているが、国民の皆様の税金により進めさせていただいているものなので、ご理解いただけるような情報発信の仕方を含め検討してまいりたい。

委員長 マイナンバーカード関連システムの稼働率99.9%以上の確保を目指すとしているが、一方で、コストを下げることも要求されるはずであり、いかにしてバランスをとるのか。設計思想をしっかりとる必要がある。

委員 取り組むべき範囲とコストとのバランスが最も大事である。

委員 稼働率が高いのいいのはもっともであるが、その分、コストがかかり、結局は自分たちの負担となることを知らしめていく努力が必要である。

委員 コールセンター・ヘルプデスクの応答率95%以上の確保というところも同様に、費用を考慮していくべきである。

委員長 いただいた意見を集約し、委員会の意見としてまとめさせていただく。

### 3 閉会

委員長 以上で、第32回経営審議委員会を閉会する。

以上